

特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 7 年12月25日

新潟県人事委員会

委員長 氏 家 信 彦

新潟県人事委員会規則第 6 －1946号

特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

特殊勤務手当に関する規則（規則第 6 －1313号）の一部を次の表のように改正する。

（下線及び太枠部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前										
<p>（教員特殊業務手当）</p> <p>第28条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 条例第32条第 2 項の別に人事委員会規則で定める程度とは、正規の勤務時間以外の時間等において業務に従事した時間が<u>引き続き 3 時間以上</u>であることとする。</p> <p>4・5 （略）</p> <p>第29条 <u>削除</u></p> <p>（併給禁止）</p> <p>第38条 次の表の左欄に掲げる一般職員給与条例第 14条又は市町村立学校職員給与条例第14条の規定により給料の調整額の支給を受ける職員には、当該職員に対応する同表右欄に掲げる特殊勤務手当は支給しない。</p> <table><tr><td colspan="2">（略）</td></tr><tr><td>中央児童相談所又は女性相談支援センターに勤務する職員</td><td>社会福祉業務手当</td></tr></table> <p>2 条例第55条第 4 項の人事委員会規則で定める手当は、委員会が別に定める場合を除き、次に掲げる手当とする。</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p><u>(3)</u> （略）</p> <p><u>(4)</u> （略）</p>	（略）		中央児童相談所又は女性相談支援センターに勤務する職員	社会福祉業務手当	<p>（教員特殊業務手当）</p> <p>第28条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 条例第32条第 2 項の別に人事委員会規則で定める程度とは、正規の勤務時間以外の時間等において業務に従事した時間が<u>6 時間以上（同条第 1 項第 4 号に掲げる業務については引き続き 3 時間以上）</u>であることとする。</p> <p>4・5 （略）</p> <p>（多学年学級担当手当）</p> <p>第29条 <u>条例第33条第 1 項の人事委員会規則で定める者は、次に掲げる主幹教諭、教諭、助教諭又は講師（以下この条において「教諭等」という。）とする。</u></p> <p><u>(1) 2 以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級における担当授業時間数がその者の担当授業時間数の 2 分の 1 に満たない教諭等</u></p> <p><u>(2) 2 以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級における担当授業時間数が 1 週間につき 12 時間に満たない教諭等</u></p> <p>（併給禁止）</p> <p>第38条 次の表の左欄に掲げる一般職員給与条例第 14条又は市町村立学校職員給与条例第14条の規定により給料の調整額の支給を受ける職員には、当該職員に対応する同表右欄に掲げる特殊勤務手当は支給しない。</p> <table><tr><td colspan="2">（略）</td></tr><tr><td>中央児童相談所又は女性相談支援センターに勤務する職員</td><td>社会福祉業務手当</td></tr><tr><td>小学校、中学校又は義務教育学校に勤務する職員</td><td>多学年学級担当手当</td></tr></table> <p>2 条例第55条第 4 項の人事委員会規則で定める手当は、委員会が別に定める場合を除き、次に掲げる手当とする。</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p><u>(3) 多学年学級担当手当</u></p> <p><u>(4)</u> （略）</p> <p><u>(5)</u> （略）</p>	（略）		中央児童相談所又は女性相談支援センターに勤務する職員	社会福祉業務手当	小学校、中学校又は義務教育学校に勤務する職員	多学年学級担当手当
（略）											
中央児童相談所又は女性相談支援センターに勤務する職員	社会福祉業務手当										
（略）											
中央児童相談所又は女性相談支援センターに勤務する職員	社会福祉業務手当										
小学校、中学校又は義務教育学校に勤務する職員	多学年学級担当手当										

<u>(5)</u> (略)	<u>(6)</u> (略)
<u>(6)</u> (略)	<u>(7)</u> (略)
(日額の手当の特例)	(日額の手当の特例)
第40条 手当の額が日額で定められている特殊勤務手当の作業（次に掲げる特殊勤務手当の作業を除く。）に従事した時間（条例第55条第4項の規定により支給されないこととなる手当がある場合においては、当該手当に係る作業に従事した時間を加えた時間）が、1日について4時間に満たない場合における当該手当の額は、条例の規定により受けるべき額に100分の60を乗じて得た額とする。	第40条 手当の額が日額で定められている特殊勤務手当の作業（次に掲げる特殊勤務手当の作業を除く。）に従事した時間（条例第55条第4項の規定により支給されないこととなる手当がある場合においては、当該手当に係る作業に従事した時間を加えた時間）が、1日について4時間に満たない場合における当該手当の額は、条例の規定により受けるべき額に100分の60を乗じて得た額とする。
(1)～(8) (略)	(1)～(8) (略)
<u>(9)</u> (略)	<u>(9)</u> <u>多学年学級担当手当</u>
<u>(10)</u> (略)	<u>(10)</u> (略)
<u>(11)</u> (略)	<u>(11)</u> (略)
<u>(12)</u> (略)	<u>(12)</u> (略)
<u>(13)</u> (略)	<u>(13)</u> (略)
<u>(14)</u> (略)	<u>(14)</u> (略)
<u>(15)</u> (略)	<u>(15)</u> (略)
<u>(16)</u> (略)	<u>(16)</u> (略)
<u>(17)</u> (略)	<u>(17)</u> (略)
<u>(18)</u> (略)	<u>(18)</u> (略)
<u>(19)</u> (略)	<u>(19)</u> (略)
<u>(20)</u> (略)	<u>(20)</u> (略)
<u>(21)</u> (略)	<u>(21)</u> (略)
	<u>(22)</u> (略)

附 則

この規則は、令和8年1月1日から施行する。